

野田市農産物直売所の管理に関する年度協定書

野田市（以下「甲」という。）と農事組合法人ゆめめぐり野田（以下「乙」という。）とは、平成30年2月20日に、野田市農産物直売所（以下「本施設」という。）の管理に関して締結した野田市農産物直売所の管理に関する基本協定書（以下「基本協定」という。）に基づき、本施設の管理に関する年度協定（以下「年度協定」という。）を締結する。

（年度協定の目的）

第1条 年度協定は、本施設の管理業務（以下「本業務」という。）の各年度の業務内容及び本業務の実施の対価を定めることを目的とするものである。

（令和4年度の業務内容）

第2条 甲及び乙は、令和4年度の業務内容は、基本協定第12条に定めるとおりであることを確認する。

（業務報告等）

第3条 乙は、毎月、本業務に関する報告書を甲に提出しなければならない。

2 乙が甲に提出する報告書の内容は次のとおりとする。

(1) 施設の利用状況

(2) 破損及び修繕の実施状況

(3) 事故、要望及び苦情対応状況（些細な案件も含め、全て報告すること）

(4) 使用料及び利用料金収入の状況

3 甲は、乙から本業務に関する報告書の提出を受けたときは、確認した上、当該報告書の引渡しを受けるものとする。

（本業務の実施の対価）

第4条 本業務の実施の対価として、本施設の利用料金を乙の収入とする。

（市長が定める賃金の最低額）

第5条 基本協定第24条第3項の規定により、令和4年度の販売員に係る市長が定める賃金の最低額は1,008円とする。

（個人情報の取扱い）

第6条 乙は、当該公の施設の管理に係る個人情報を取り扱う事務の登録簿を確認し、登録簿により届け出られた個人情報の取扱い以外の取扱いをしようとするときは、あらかじめ、市長の了承を得た上でなければ、当該取扱いを開始してはならない。

(自主事業の承認)

第7条 甲は、乙から提出された令和4年度の業務計画書で提案された自主事業について、本協定の締結をもって承諾したものとする。

(疑義等の決定)

第8条 年度協定に定めのない事項については、第一義的には基本協定によるものとする。基本協定にも定めのない事項については、甲と乙の協議の上、これを定めるものとする。

本協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和4年4月1日

甲 野田市鶴奉7番地の1
野田市
野田市長 鈴木 有

乙 野田市船形280番地の1
農事組合法人ゆめあぐり野田
代表理事 藤井 愛子